

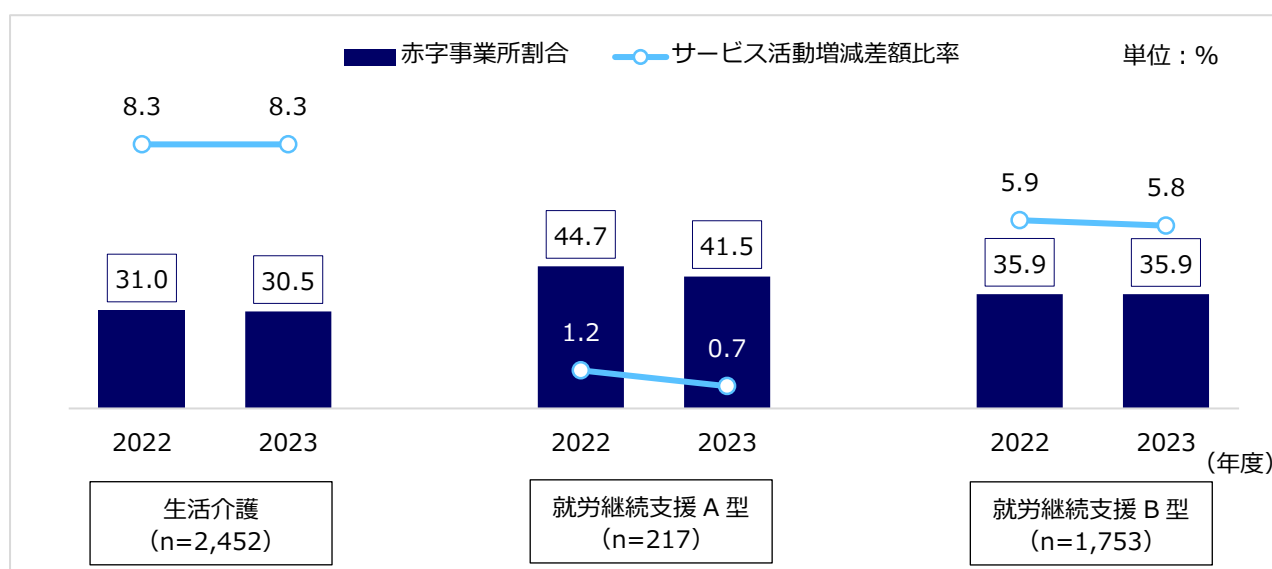
2023 年度 日中活動系障害福祉サービスの経営状況について

令和 7 年 6 月 25 日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 管野 瑤子

就労継続支援 A 型の経営状況はやや悪化、 生活介護・就労継続支援 B 型は横ばい

- 生活介護の経営状況
 - ✓ サービス活動増減差額比率は前年度から横ばい。1 事業所当たり従事者数が減少の動き
 - ✓ 赤字事業所は黒字事業所より利用率と利用者単価が低く、重度障害者の受入れ体制に差がみられる
 - ✓ 定員規模が大きいほど人員配置関連の加算の算定率がおおむね高く、赤字事業所割合が低い傾向
- 就労継続支援 A 型の経営状況
 - ✓ 人件費率の上昇によりサービス活動増減差額比率が低下
 - ✓ 赤字事業所は従事者 1 人当たりサービス活動収益が低く、スコアの評価点が低い区分の割合が高い
- 就労継続支援 B 型の経営状況
 - ✓ 利用者単価の上昇により増収するも、人件費率の上昇によりサービス活動増減差額比率はほぼ横ばい
 - ✓ 平均工賃月額による報酬体系の黒字事業所は、利用率および平均工賃月額が高い

▼日中活動系障害福祉サービス（同一事業所）のサービス活動増減差額比率および赤字事業所割合の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・設立後 1 年未満の事業所は分析対象に含んでいない
- ・開設主体のうち社会福祉法人の割合は、生活介護が 93.1%、就労継続支援 A 型が 50.1%、就労継続支援 B 型が 81.2%であった
- ・資料出所は、特に記載がない場合は、すべて福祉医療機構である。また、数値は、特に記載がない場合は平均値である
- ・数値は四捨五入のため、内訳や差引の合計が合わない場合がある
- ・経常増減差額が 0 円未満を赤字とした

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、融資先から経営状況等について報告をいただいている。本稿では 2023 年度決算に係る生活介護、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型の経営状況について分析を行った。

1 生活介護の経営状況

1.1 2023 年度の経営状況

サービス活動増減差額比率は前年度から横ばい。1 事業所当たり従事者数が減少の動き

経営状況の経年変化を把握するため、2022 年度と 2023 年度の 2 か年度のデータが揃っているサンプルに絞って確認していく（図表 1）。

2023 年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は 8.3%と、2022 年度から横ばいであった。赤字事業所割合は前年度から 0.5 ポイント縮小しており、経営状況はおおむね横ばいといえる。

（図表 1）2022・2023 年度 生活介護の経営状況（同一事業所）

指標		n=2,452		差(2023 －2022)
		2022	2023	
利用定員数	人	33.0	33.0	△ 0.0
利用率	%	85.2	84.9	△ 0.3
障害支援区分	－	5.14	5.16	0.02
利用者単価	円	13,521	13,686	165
1 事業所当たり従事者数	人	17.9	16.8	△ 1.1
うち生活支援員	人	13.3	12.5	△ 0.8
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.40	6.03	△ 0.37
人件費率	%	67.5	67.6	0.1
経費率	%	20.3	20.3	△ 0.0
減価償却費率	%	3.6	3.6	△ 0.0
サービス活動増減差額比率	%	8.3	8.3	△ 0.0
経常増減差額比率	%	8.7	8.7	△ 0.0
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,690	6,131	442
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,842	4,146	304
赤字事業所割合	%	31.0	30.5	△ 0.5

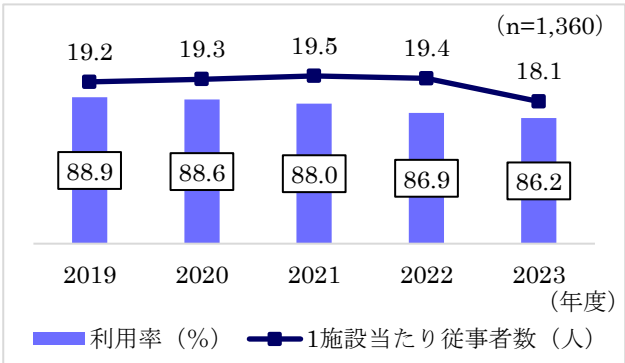
収益面について確認すると、利用率は前年度から 0.3 ポイント低下し、84.9%となった。一方で、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）は 165 円上昇していた。いずれも小幅な動きである。

続いて、費用面をみていく。サービス活動収益対人件費率（以下「人件費率」という。）は 0.1 ポイント上昇し、67.6%となった。処遇改善が進み、従事者 1 人当たり人件費が 304 千円上昇したものの、増収により人件費率に大きな変化は生じなかったと考えられる。

また、サービス活動収益対経費率（以下「経費率」という。）は横ばいであった。経費の内訳をみると、サービス活動収益対水道光熱費率が 0.4 ポイント低下していた。2023 年度は「電気・ガス価格激変緩和対策事業¹」が通年で適用されたため、電気代・ガス代が一時的に抑えられたものの、その他の経費は物価高騰の影響を受けて上昇した結果、経費率は横ばいに収まったといえる。

なお、1 事業所当たり従事者数は、2022 年度から 1.1 人減少していた。直近 5 か年度の同一事業所における推移をみても、2021 年度以降減少していることが確認できた（図表 2）。利用率の低下に合わせて従事者数を調整している可能性もあるが、生活介護は利用者数、事業所数ともに年々増加²しているため、雇用の需給関係は

（図表 2）生活介護の利用率及び従事者数の推移（5 か年度同一事業所）



¹ 経済産業省 資源エネルギー庁「電気・ガス料金支援」<https://denkigas-gekihenkanwa.go.jp/>
² 厚生労働省「第 37 回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム【資料 3】」<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001150507.pdf>
Copyright © 2025Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

売り手市場となっていることも推察される。また、当然のことながら、高水準の賃上げが行われている他産業とも人材確保は競合しており、厳しい状況は今後も続くと考えられる。

1.2 黒字・赤字事業所別の経営状況

赤字事業所は黒字事業所より利用率と利用者単価が低く、重度障害者の受入れ体制に差がみられる

次に、黒字・赤字事業所別に経営状況を確認していく（図表 3）。収益面をみると、赤字事業所は黒字事業所よりも利用率が 5.7 ポイント低く、利用者単価が 495 円低い。従事者 1 人当たりサービス活動収益をみても、赤字事業所は黒字事業所より 793 千円低くなっている。

利用者単価に影響する要素である障害支援区分の平均は、黒字事業所のほうが 0.10 ポイント高かった。全利用者のうち障害支援区分 5 およ

（図表 3）黒字・赤字事業所別 生活介護の経営状況

指標		黒字	赤字	差(赤字－黒字)
事業所数	—	2,100	919	—
利用定員数	人	33.4	30.0	△ 3.4
利用率	%	85.8	80.1	△ 5.7
障害支援区分	—	5.17	5.08	△ 0.10
利用者単価	円	13,845	13,350	△ 495
1 事業所当たり従事者数	人	17.0	15.6	△ 1.4
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.93	6.53	0.59
人件費率	%	62.3	81.2	18.9
経費率	%	19.2	24.2	5.1
減価償却費率	%	3.1	5.4	2.3
サービス活動増減差額比率	%	15.3	△ 11.0	△ 26.3
経常増減差額比率	%	15.5	△ 10.5	△ 26.0
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,320	5,526	△ 793
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,939	4,488	549
加算算定率				
重度障害者支援加算(Ⅱ) (支援を行った場合)	%	35.0	28.3	△ 6.8

び 6 の利用者の占める割合を確認したところ、黒字事業所は 76.6%、赤字事業所は 72.4%と差がみられた。重度障害者支援加算（Ⅱ）（支援を行った場合）の算定率をみても、黒字事業所が 6.8 ポイント高かった。

2024 年度障害福祉サービス等報酬改定（以下「2024 年度改定」という。）では、重度障害者支援加算が見直され、体制加算は廃止された一方、より重度の区分の受入れを評価する加算が拡充された。当機構が行ったアンケート調査³において 2024 年度改定の影響を確認したところ、障害支援区分の平均が高い事業所のほうが前年同期比で増収していた。2024 年度以降は、重度障害者への支援体制が、さらに収益面の差につながることが見込まれる。

費用面では、赤字事業所は黒字事業所よりも人件費率が 18.9 ポイント高い。赤字事業所は従事者 1 人当たり人件費が 549 千円高いことに加え、利用者 10 人当たり従事者数が 0.59 人多いことが影響していると考えられる。また、経費率も赤字事業所は 5.1 ポイント上回っている。赤字事業所においては、費用に見合った収益を確保するために、利用率や利用者単価を改善していくことが必要だと考えられる。

1.3 定員規模別の経営状況

定員規模が大きいほど人員配置関連の加算の算定率がおおむね高く、赤字事業所割合が低い傾向

2024 年度改定では、利用者数の変化に対して柔軟な対応を可能にすることで地域移行の促進と小規模事業所の運営をしやすくするため、定員規模ごとの基本報酬の設定が 20 人から 10 人に見直された。そこで、2024 年度改定前のデータにはなるが、定員規模別に経営状況をみていきたい（図表 4）。

³ 福祉医療機構「2024 年度 障害福祉サービス等報酬改定に関するアンケート調査」
https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/250328_No015.pdf

(図表 4) 定員規模別 生活介護の経営状況

指標		10 人以下	11 人以上 20 人以下	21 人以上 40 人以下	41 人以上 60 人以下	61 人以上
事業所数	—	309	1,129	920	476	185
利用定員数	人	8.9	19.0	34.0	54.2	88.7
利用率	%	81.1	78.8	85.3	86.1	86.6
障害支援区分	—	4.72	4.97	5.05	5.28	5.38
利用者に占める施設等入所者の割合	%	11.1	10.5	25.1	59.6	71.1
利用者単価	円	13,298	14,764	13,658	13,562	12,915
1 事業所当たり従事者数	人	5.7	10.3	17.4	26.6	43.1
利用者 10 人当たり従事者数	人	7.88	6.88	6.04	5.72	5.60
人件費率	%	71.3	69.8	68.9	64.2	65.2
経費率	%	18.2	18.7	20.3	21.3	22.3
減価償却費率	%	3.1	4.0	3.9	3.1	3.9
サービス活動増減差額比率	%	7.3	7.2	6.7	11.4	8.5
経常増減差額比率	%	7.4	7.5	7.1	11.7	8.9
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,420	5,678	6,072	6,563	6,355
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,153	3,962	4,181	4,213	4,145
赤字事業所割合	%	37.9	31.9	30.9	23.5	24.9
加算算定率						
常勤看護職員等配置加算(Ⅰ)～(Ⅲ)	%	23.9	39.8	54.3	83.8	99.5
人員配置体制加算(Ⅰ)～(Ⅲ)	%	73.1	75.1	67.9	76.7	84.9

サービス活動増減差額比率は定員規模によって大きな傾向はみられないものの、赤字事業所割合は、定員規模が大きいほどおおむね低くなる傾向がみられた。

区分別の特徴をみると、定員規模が大きいほど施設等入所者の割合が高いためか、障害支援区分も高くなっている。また、従事者 1 人当たりサービス活動収益は、定員規模が大きいほどおおむね高い傾向にあった。定員 41 人以上の区分では、常勤看護職員等配置加算や人員配置体制加算の算定率が高い。定員規模が大きいほど基本報酬は低く設定されているが、加算の算定等により、収益を確保していると推察される。

2 就労継続支援 A 型の経営状況

2.1 2023 年度の経営状況

人件費率の上昇によりサービス活動増減差額比率が低下

次に、就労継続支援 A 型の経営状況について、2022 年度と 2023 年度の 2 か年度のデータが揃っているサンプルに絞って確認していく（図表

5）。サービス活動増減差額比率は、前年度から 0.5 ポイント低下して 0.7%となった。一方で、赤字事業所割合は 3.2 ポイント縮小しており、一見すると矛盾する動きをしている。

この要因だが、サービス活動増減差額比率と経常収益対経常増減差額比率は、就労支援事業収益・費用を含めずに算出していることによるものだ。そのため、福祉事業単体でみると経営状況は悪化傾向であることがみてとれる。一方、赤字事業所割合は就労支援事業収益・費用を含めて算出しているため、サービス全体だと黒字に転じた事業所が多かったということだ。

就労支援事業に着目すると、就労支援事業収益の増加により、1 事業所当たり就労支援事業増減差額が 2022 年度から 1,449 千円増加していることがわかる。これは、2021 年度障害福祉サービス等報酬改定でスコア方式が導入されてから、各事業所が生産活動収支の改善に取り組んだ結果が表れたものと考えられる。2021 年度から 3 か年度のデータが揃っているサンプルで推移をみたところ、就労支援事業増減差額は増加傾向であることが確認できた（図表 6）。就労

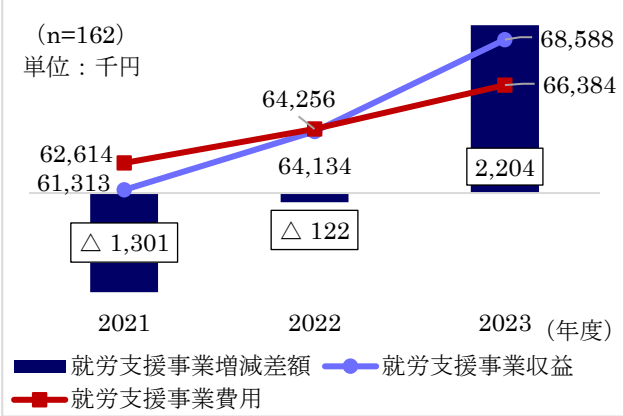
(図表 5) 2022・2023 年度 就労継続支援 A 型の経営状況（同一事業所）

指標		n=217		差(2023 －2022)
		2022	2023	
利用定員数	人	19.4	19.5	0.1
利用率	%	77.2	76.7	△ 0.4
利用者単価	円	9,245	9,324	79
1 事業所当たり 従事者数	人	7.0	7.1	0.1
利用者 10 人当たり 従事者数	人	4.73	4.78	0.05
うち職業指導員	人	1.93	1.90	△ 0.04
人件費率	%	67.7	68.3	0.6
経費率	%	24.0	24.0	△ 0.0
減価償却費率	%	4.9	4.9	△ 0.1
サービス活動増減 差額比率	%	1.2	0.7	△ 0.5
経常増減差額比率	%	4.2	3.2	△ 0.9
従事者 1 人当たり サービス活動収益	千円	5,761	5,750	△ 12
従事者 1 人当たり 人件費	千円	3,901	3,927	26
1 事業所当たり 就労支援事業収益	千円	59,029	62,508	3,479
1 事業所当たり 就労支援事業費用	千円	58,828	60,858	2,030
1 事業所当たり 就労支援事業増減差額	千円	201	1,650	1,449
利用者 1 人 1 月 当たり平均賃金	円	94,960	100,841	5,881
赤字事業所割合	%	44.7	41.5	△ 3.2

支援事業収益が増加したことで、図表 5 の利用者 1 人 1 月当たり平均賃金も増加し、2023 年度は 10 万円を上回った。利用者の就労意欲向上や経済的自立といった面でも、改善が図られたものと考えられる。

続いて、サービス活動増減差額比率が低下した理由をみていく。収益面では、利用者単価は 79 円上昇したものの、利用率が 0.4 ポイント低

(図表 6) 1 事業所当たり就労支援事業収支の推移（3 か年度同一事業所）



下した。これらの影響により、従事者 1 人当たりサービス活動収益は 12 千円減少している。一方、費用面では、人件費率が 0.6 ポイント上昇した。1 事業所当たり従事者数および従事者 1 人当たり人件費ともに、わずかではあるが上昇していることが一因とみられる。

また、就労継続支援 A 型の基本報酬は、定員規模に加え、1 日の平均労働時間や生産活動等、評価項目の総合評価によるスコア方式の実績によって決まる。2022 年度・2023 年度ともにデータを有する同一事業所について、2 か年度の評価点の推移を確認した（図表 7）。大部分の事業所が前年度と同じ区分の評価点を取っているものの、評価点が上昇して上位の区分に移行した事業所も一定程度みられた。サンプル数が少ないことに留意いただきたいが、上位の区分を目指して評価点を上げる取組みを行っていることが推察される。

(図表 7) 2022・2023 年度 就労継続支援 A 型の評価点の推移（同一事業所）

		2023 年度の評価点				
		105 点未満	130 点未満	150 点未満	170 点未満	170 点以上
2022 年度の 評価点	105 点未満 (n=15)	73.3%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	130 点未満 (n=77)	9.1%	67.5%	19.5%	2.6%	1.3%
	150 点未満 (n=50)	2.0%	6.0%	70.0%	18.0%	4.0%
	170 点未満 (n=36)	5.6%	8.3%	16.7%	63.9%	5.6%
	170 点以上 (n=38)	0.0%	2.6%	0.0%	7.9%	89.5%

注) 表中の割合は、各行の「2023 年度の評価点」における構成比を表す

2.2 黒字・赤字事業所別の経営状況

赤字事業所は従事者 1 人当たりサービス活動収益が低く、スコアの評価点が低い区分の割合が高い

2023 年度の経営状況について、黒字・赤字事業所別に特徴を確認していく（図表 8）。赤字事業所は黒字事業所よりも従事者 1 人当たりサービス活動収益が 911 千円低い。これは、利用率と利用者単価に大きな差があることが一因と考えられる。黒字事業所は就労移行支援体制加算や賃金向上達成指導員配置加算の算定率が高く、加算の算定により利用者単価を高めていることが確認できる。

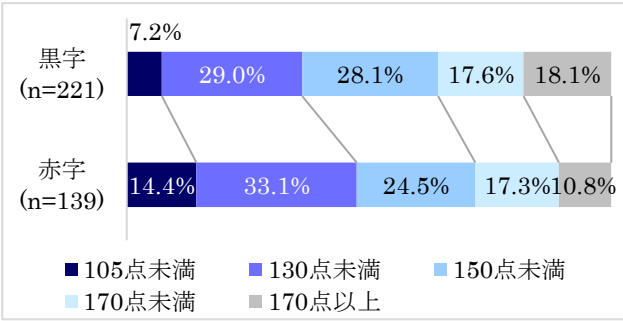
(図表 8) 黒字・赤字事業所別 就労継続支援 A 型の経営状況

指標		黒字	赤字	差(赤字－黒字)
事業所数	—	221	140	—
利用定員数	人	19.8	19.8	△ 0.0
利用率	%	82.8	71.9	△ 10.9
利用者単価	円	9,641	9,206	△ 436
1 事業所当たり従事者数	人	7.4	7.3	△ 0.2
利用者 10 人当たり従事者数	人	4.56	5.20	0.64
うち職業指導員	人	1.71	2.07	0.36
人件費率	%	62.5	78.2	15.7
経費率	%	24.7	28.2	3.4
減価償却費率	%	3.7	6.0	2.3
サービス活動増減差額比率	%	6.0	△ 15.5	△ 21.5
経常増減差額比率	%	8.5	△ 13.0	△ 21.6
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,213	5,302	△ 911
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,883	4,147	264
1 事業所当たり就労支援事業収益	千円	58,238	48,143	△ 10,095
1 事業所当たり就労支援事業費用	千円	51,129	50,165	△ 965
1 事業所当たり就労支援事業増減差額	千円	7,108	△ 2,022	△ 9,130
利用者 1 人 1 月当たり平均賃金	円	97,352	92,578	△ 4,774
加算算定率				
就労移行支援体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	%	33.0	19.3	△ 13.7
賃金向上達成指導員配置加算	%	68.8	61.4	△ 7.3

黒字・赤字事業所別のスコア方式の評価点の分布を確認したところ、赤字事業所は評価点が低い区分の割合が高かった（図表 9）。2024 年度改定では評価項目「生産活動」の点数配分が高く、幅も広がったほか、「利用者の知識及び能力の向上」の取組み状況の評価が新設された。これにより評価点に変動し、基本報酬にも影響することが予想される。2024 年度以降の経営状況の動きについても、引き続き注視したい。

費用面においても、人件費率に 15.7 ポイントもの差がある。赤字事業所は利用者 10 人当たり従事者数が多く、従事者 1 人当たり人件費が高いことも特徴である。

(図表 9) 黒字・赤字事業所別 就労継続支援 A 型の評価点の分布



3 就労継続支援 B 型の経営状況

3.1 2023 年度の経営状況

利用者単価の上昇により増収するも、人件費率の上昇によりサービス活動増減差額比率はほぼ横ばい

就労継続支援 B 型では、平均工賃月額に応じた報酬体系（以下「平均工賃月額による報酬体系」という。）と、「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系（以下「一律評価による報酬体系」という。）の 2 つから、事業所に合った報酬体系を選択する。そこで、報酬体系別に 2022 年度と 2023 年度どちらもデータを有する同一事業所に絞り、経営状況の推移を確認していきたい（図表 10）。

平均工賃月額による報酬体系においては、サ

(図表 10) 2022・2023 年度 就労継続支援 B 型の経営状況 (同一事業所)

指標		平均工賃月額による報酬体系 n=1,657			一律評価による報酬体系 n=96		
		2022	2023	差(2023 －2022)	2022	2023	差(2023 －2022)
利用定員数	人	24.2	24.2	0.1	22.5	22.7	0.2
利用率	%	82.7	82.3	△ 0.3	79.9	78.8	△ 1.1
利用者単価	円	8,267	8,365	99	8,038	8,147	109
1 事業所当たり従事者数	人	7.3	7.4	0.1	6.2	6.2	0.0
利用者 10 人当たり従事者数	人	3.65	3.73	0.08	3.41	3.46	0.05
うち職業指導員	人	1.27	1.23	△ 0.04	1.17	1.18	0.01
人件費率	%	68.0	68.3	0.3	66.2	67.0	0.7
経費率	%	21.5	21.2	△ 0.3	21.5	22.3	0.8
減価償却費率	%	4.2	4.2	△ 0.1	4.0	4.1	0.1
サービス活動増減差額比率	%	5.9	5.9	△ 0.1	5.5	3.2	△ 2.3
経常増減差額比率	%	6.5	6.3	△ 0.2	5.5	3.4	△ 2.1
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,018	5,995	△ 23	6,150	6,157	7
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,089	4,094	4	4,073	4,124	50
1 事業所当たり就労支援事業収益	千円	14,552	15,397	845	13,596	13,880	284
1 事業所当たり就労支援事業費用	千円	14,488	15,291	804	12,827	12,782	△ 45
1 事業所当たり就労支援事業増減差額	千円	64	106	41	768	1,097	329
利用者 1 人 1 月当たり平均工賃	円	18,169	22,031	3,863	13,796	16,000	2,204
赤字事業所割合	%	35.8	35.7	△ 0.1	38.5	39.6	1.0

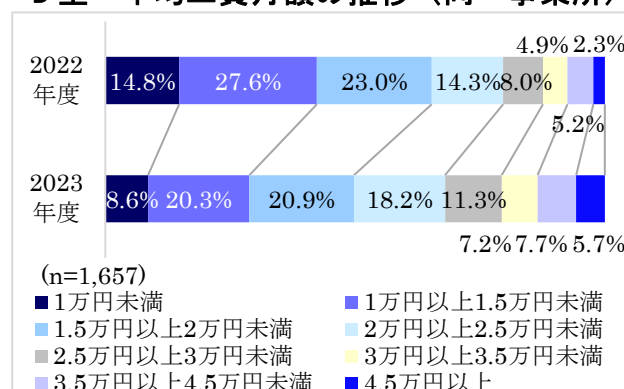
サービス活動増減差額比率が 0.1 ポイント低下しており、ほぼ横ばいであった。一方、一律評価による報酬体系は、サンプル数が少ない点に留意いただきたいが、前年度から 2.3 ポイント低下していた。

収益面からみていくと、どちらの報酬体系も、利用率が低下したものの利用者単価は上昇し、増収していた。平均工賃月額による報酬体系においては、従事者数がわずかに増加したため、従事者 1 人当たりサービス活動収益は 23 千円減少した。一方、費用面をみると、いずれの報酬体系も従事者 1 人当たり人件費がわずかに上昇し、人件費率は平均工賃月額による報酬体系で 0.3 ポイント上昇、一律評価による報酬体系では 0.7 ポイント上昇となった。なお、就労継続支援 B 型の 1 事業所当たりサービス活動収益は、約 50,000 千円と比較的事業規模が小さい。たとえば費用が 500 千円程度増加した場合でも、費用率は 1 ポイント近く上昇する。本稿に限らず、

事業規模が小さいサービスの経営指標をみる際には、ご留意いただきたい。

また、どちらの報酬体系も、利用者 1 人 1 月当たり平均工賃が大幅に上昇しているが、これは 2023 年度から平均工賃月額の計算方法が変更⁴されたことによるものだろう。平均工賃月額による報酬体系における、平均工賃月額の 2 か年度同一事業所での推移を確認したところ、平均工賃月額が高い事業所の割合が拡大していた (図表 11)。

(図表 11) 2022・2023 年度 就労継続支援 B 型 平均工賃月額の推移 (同一事業所)



⁴ 障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式が導入された

3.2 黒字・赤字事業所別の経営状況

平均工賃月額による報酬体系の黒字事業所は、利用率および平均工賃月額が高い

最後に、黒字・赤字事業所別に経営状況を確認していく（図表 12）。まず、平均工賃月額による報酬体系をみると、1 事業所当たり従事者数が同水準にもかかわらず、従事者 1 人当たりサービス活動収益に 1,000 千円を超える大きな差が生じている。赤字事業所は黒字事業所よりも利用率が 8.6 ポイント低く、利用者単価が 164 円低いことが影響していると考えられる。図表は割愛するが、平均工賃月額の分布をみると、黒字事業所のほうが平均工賃月額が高い事業所が多かった。黒字事業所は目標工賃達成指導員配置加算の算定率も高く、平均工賃月額を向上させる体制を整えている事業所が多いと推察される。こうした収益の差によって、赤字事業所は人件費率および経費率が高くなっている。2024 年度改定において、平均工賃月額による報

酬体系では、高工賃の事業所をさらに評価する動きとなり、平均工賃月額が高い区分の基本報酬が引き上げられ、低い区分では引き下げられた。利用者の特性やニーズ等を踏まえながら平均工賃月額の向上に取り組みつつ、場合によっては自事業所に合った報酬体系に見直す選択肢も検討する必要があるだろう。

一律評価による報酬体系については、平均工賃月額による報酬体系とほぼ同様の動きだが、赤字事業所は利用者単価が低く、黒字事業所を 1,114 円下回っている。赤字事業所は利用率も低く、結果として従事者 1 人当たりサービス活動収益に大きな差が生じている。利用者単価に影響を与える一因として、加算の算定率に違いがみられた。とくに一律評価による報酬体系のみに設けられている地域協働加算は、黒字事業所のほうが倍近く高い算定率となっている。一律評価による報酬体系は、2024 年度改定で基本報酬が引き下げられており、積極的に加算の算定に取り組むことがさらに重要となるであろう。

（図表 12）黒字・赤字事業所別 就労継続支援 B 型の経営状況

指標		平均工賃月額による報酬体系			一律評価による報酬体系		
		黒字	赤字	差(赤字－黒字)	黒字	赤字	差(赤字－黒字)
事業所数	—	1,381	823	—	91	61	—
利用定員数	人	24.3	22.7	△ 1.6	21.1	22.3	1.3
利用率	%	84.6	75.9	△ 8.6	76.1	72.9	△ 3.3
利用者単価	円	8,473	8,309	△ 164	8,766	7,652	△ 1,114
1 事業所当たり従事者数	人	7.3	7.3	0.0	5.9	6.4	0.5
利用者 10 人当たり従事者数	人	3.57	4.27	0.70	3.70	3.93	0.23
うち職業指導員	人	1.15	1.38	0.23	1.23	1.25	0.02
人件費率	%	61.4	80.9	19.5	56.1	81.0	24.9
経費率	%	19.9	25.4	5.5	20.0	27.4	7.4
減価償却費率	%	3.4	5.6	2.2	2.6	5.6	2.9
サービス活動増減差額比率	%	14.3	△ 12.8	△ 27.2	15.4	△ 14.9	△ 30.3
経常増減差額比率	%	14.8	△ 12.3	△ 27.1	15.2	△ 13.8	△ 29.0
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,367	5,191	△ 1,176	6,268	5,169	△ 1,099
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,907	4,199	292	3,516	4,185	669
1 事業所当たり就労支援事業収益	千円	14,525	13,988	△ 537	9,573	13,851	4,278
1 事業所当たり就労支援事業費用	千円	14,124	14,384	260	8,117	14,382	6,264
1 事業所当たり就労支援事業増減差額	千円	401	△ 396	△ 797	1,455	△ 531	△ 1,986
利用者 1 人 1 月当たり平均工賃	円	22,476	20,670	△ 1,806	14,351	16,792	2,441
加算算定率							
目標工賃達成指導員配置加算	%	83.3	79.5	△ 3.9	63.7	60.7	△ 3.1
地域協働加算	%	—	—	—	35.2	18.0	△ 17.1
ピアサポート実施加算	%	—	—	—	5.5	4.9	△ 0.6

おわりに

本稿では、日中活動系障害福祉サービスのうち、生活介護、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型の経営状況をみてきた。

2023 年度の経営状況は、生活介護、就労継続支援 B 型は前年度から横ばい、就労継続支援 A 型はやや悪化という傾向であった。また、レポートの末尾に、就労移行支援の 2 か年度同一事業所のデータを掲載している（附表）。サンプル数に限りがある点に留意されたいが、参考にさせていただきたい。

2024 年度改定では、人材確保のための処遇改善とともに、障害者が希望する地域生活の実現、新規参入が増加する中でのサービスの質の確保・向上といった観点から、メリハリのある見直しが行われた。2024 年度改定を踏まえて、すでに取り組みの見直しを進めている事業所もあるだろう。これからの事業所運営を考えるうえで、本稿が少しでも参考になれば幸いである。

最後になるが、多忙のなか、2023 年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた方々に感謝申し上げる。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

（附表）2022・2023 年度 就労移行支援の経営状況（同一事業所）

指標		n=105		差(2023－2022)
		2022	2023	
利用定員数	人	14.6	14.5	△ 0.1
利用率	%	74.4	71.3	△ 3.0
利用者単価	円	11,898	12,109	211
1 事業所当たり従事者数	人	5.8	5.7	△ 0.1
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.34	5.54	0.20
うち職業指導員	人	1.55	1.53	△ 0.02
人件費率	%	65.9	66.9	1.0
経費率	%	23.9	24.3	0.4
減価償却費率	%	2.4	2.5	0.2
サービス活動増減差額比率	%	6.5	5.2	△ 1.3
経常増減差額比率	%	7.4	5.3	△ 2.1
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,998	5,888	△ 110
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,952	3,938	△ 14
1 事業所当たり就労支援事業収益	千円	3,448	3,404	△ 44
1 事業所当たり就労支援事業費用	千円	3,068	3,100	32
1 事業所当たり就労支援事業増減差額	千円	380	304	△ 76
赤字事業所割合	%	41.9	40.0	△ 1.9